

NYKグループ ESGストーリー

2021年2月3日



Bringing Value To Life.

Bringing value to life.

必要なモノ・コトを 必要な時に、必要な人、場所へ
これからも社会から必要とされる企業グループへ

これからも社会から必要とされる企業グループ

II

事業を通じて社会課題の解決を図り新たな価値を創造する

Sustainable Solution Provider



ESGのモノサシ

環境

Environment

社会

Society

ガバナンス

Governance

培ってきたNYKグループの取り組み・基盤

NYKグループの「ESG経営」とは？

経営の高度化
創出価値の拡大

経営の高度化
創出価値の拡大

既存のモノサシ

新しいモノサシ

収益最大化

- ・ 経済性
- ・ 規模
- ・ マーケット



持続可能な社会・環境

- ・ 地球環境
- ・ 地域社会
- ・ 働きがい
- ・ ステークホルダー

Bringing value to life.

ESG経営

ESG経営を加速させる

ガバナンス

マテリアリティ（安全・環境・人材）

ESG経営のアプローチ

これからも社会から必要とされる企業グループ

お客様・パートナーから選ばれる存在 / 従業員の満足度向上

新たな価値創造

既存事業を差別化

事業領域を拡大

社会・環境課題への
貢献

Sustainable
Solution Provider

ESGの
モノサシを持つ

経営資源を投入
(ヒト・モノ・カネ・データ)

Sustainable Solution Providerへの道筋

1

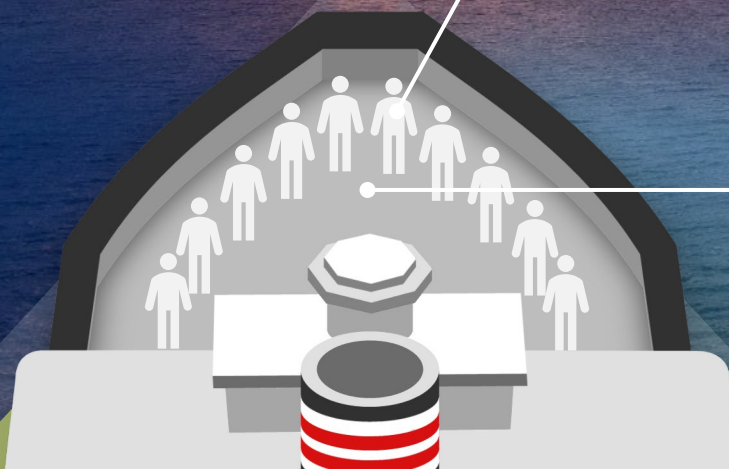
これからのNYKグループを創る
新たな価値創造の取り組み

2

新たな価値創造を推進する
人・組織の強化

3

ESG経営を支える
経営基盤の強化



1. これからのNYKグループを創る 新たな価値創造の取り組み

NYKグループが創出する、これからの価値

収益最大化



持続可能な社会・環境

物流領域の拡大・高度化

物流を止めない

誰一人
取り残さない

気候変動
対策

効率的な運航

環境負荷低減

クリーンな
エネルギー

働きがい

パートナーの協力・育成

ステークホルダーとの協創

質の高い
教育

グローバル・
パートナーシップ

新ビジネスの開拓

ビジネスの進化

産業と
技術革新

既存領域・新領域のテーマで取り組む

NYKグループが創出する、これからの価値

収益最大化



持続可能な社会・環境

重点テーマ

既存領域

新領域

1 安全運航

2 GHG
排出量削減

3 エネルギー
分野への挑戦

4 社会課題への
貢献

中期経営計画

Digitalization and Green

データ分析
アプリケーション開発

- ・船舶・運航データの環境整備
- ・船舶・運航情報のアプリケーションの開発

運航技術向上

サプライチェーン
全体の効率化

- ・デジタルツイン、自動化の研究・実用化

燃料転換

グリーンビジネス

- ・再生可能エネルギーへの直接的・間接的新規ビジネスの発掘

技術革新

1-1

安全運航

最優先すべき社会的責任

人が安全をつくり、安全が人と海を守る
価値が人の手で生み出されるものならば、
安全こそ価値創造の土台と考える

培ってきた体制

1980s 海難事故の頻発

1990s

'92 安全推進本部の設立

'93 OCIMFがSIREおよび検査項目の標準化VIQ導入
⇒業界内で安全情報の共有が始まる

'97 ダイヤモンド・グレース原油流出事故

'98 独自の品質保証規格「NAV9000」を導入

'98 国際安全管理コード開始
⇒安全運航ルールの厳正化

'98 安全管理分野でISO9002取得

2000s

'01 安全・環境対策推進委員会（SEMC）の設立

'02 傭船含めたISO14001取得

'04 管理会社/管理手法を自己評価するTMSAの導入
⇒バリューチェーン全体のガバナンス強化へ

2010s

'11 インハウス船舶管理会社の安全管理システムを統合

'18 船舶管理統合システムNiBiKi導入
本船・管理会社間でのデータ共有

推進体制

安全・環境対策推進委員会

委員長：社長

安全対策推進本部

安全対策運営委員会

環境対策推進本部

環境対策運営委員会

地域別 & 下部 組織

N-MEC 技術委員会

船員教育・訓練および育成を司る委員会

地域別 SEMC

- East Asia
- South Asia
- Europe
- North America

船種別委員会

コンテナ船・自動車船
エネルギー船・リキッド
ドライバルク・客船

タスク別委員会

燃費節減対策委員会 など

安全運航により、船員の命と環境を守る



人が安全をつくり、安全が人を守り育てる

Initiative. 1

「人と船」の安全レベルの向上〈ルール・仕組み・推進活動〉

+

Initiative. 2

安全を生む「能力」の向上〈人とデジタルの融合〉

[海運のインシデントの原因]

手順不遵守

経験不足

教育・訓練不足

不適切な指示

コミュニケーションエラー

「安全」の実践・理解のアップデート

NAV9000

安全運航と環境保護を目的とした
NYK独自・約1,500項目の
 チェックリスト

本船安全アセスメント・
 改善要望

自社船・傭船含む全運航船
約750隻が対象
年間250隻・約30社の
 安全アセスメントを実施



要望
 報告

見直し

NAV9000

更新

INPUT

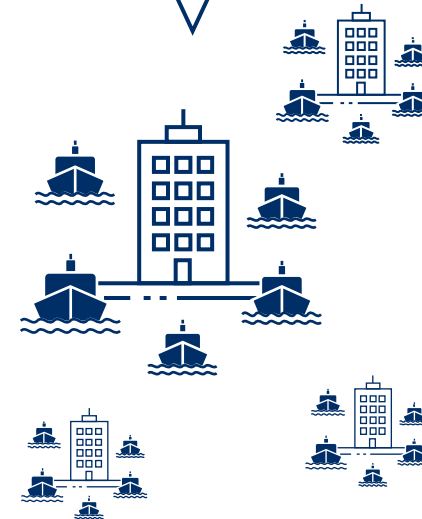
外部事象

〔事故対策および法令・協定・
 業界スタンダード変更など〕

対話による
 理解・行動定着の促進

- ✓ 海域や運航の近況共有
- ✓ 課題や改善点の指摘
- ✓ 運航やマネジメントに関する
 アドバイス

是正計画書の提出



安全DNAの早期形成と行動の定着

船員教育・推進活動

安全DNAのインストール

安全の実践・定着

入社

三等航海士・機関士

船長・機関長

自営商船大学NTMA (フィリピン)

NYK-TDG Maritime Academy

創設以来10年以上の経験で培った
教育カリキュラムで、

高い安全意識とロイヤリティを
醸成



NYKマリタイムカレッジ

出身学歴や国籍を問わず、

全海上職に統一した安全文化

を形成

独自開発の教育ソフト「STARS」、OJT、
シミュレータにより

実践に近い高度な安全訓練

を経験

昇級する毎に必要な能力を
追加取得する



安全推進活動

- 安全推進キャンペーン
- ニアミス3000 (DEVIL Hunting!)
- CALM SEA
- Seamanship Calendar
- NYK AWARE など



ビックデータ活用による危険の回避

SIMS Ship Information Management System

LIVE for Shipmanager

各種運航データを一つに纏め、安全運航のための危険予測や燃費の削減に活用できるデータに加工するアプリケーション

NYK/
船舶管理会社

SIMS

運航・燃費・
海洋データの共有

運航状況や燃費データを計測

天候データ活用で
効率的なルートを算出

121.0
船舶
day
3.81
NM/MT

約200隻に導入済み

より高いレベルの安全へ

Remote Diagnostic Center (フィリピン・マニラ)

DQMS

Data Quality Management System

取得データの欠損率や遅延率などを監視
データの品質を一定に保つ

データの精度監視

“Expert in the Loop”

異常検知プログラムの結果をもとに、
専門知識を持った海技者が
正誤・重大度を見極め、
お客様への説明も含め対応をする

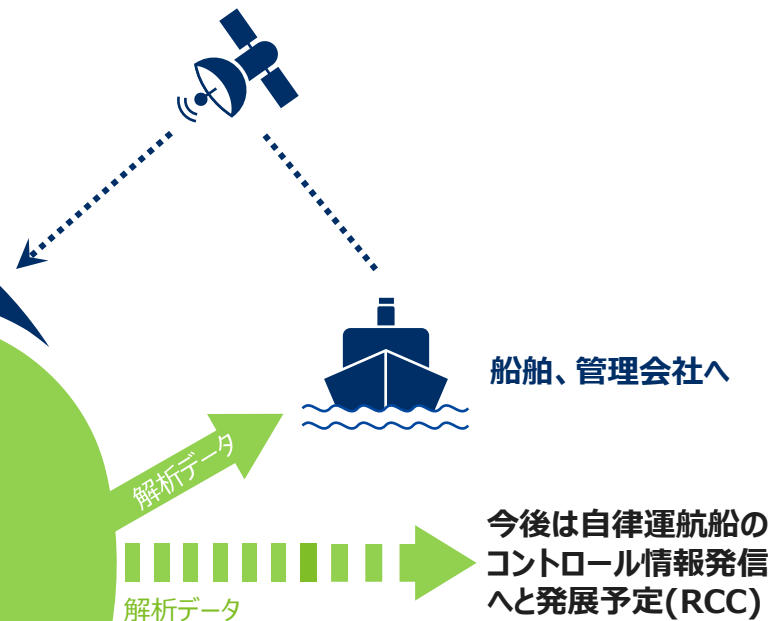
データの解析

異常検知プログラム

AIにより本船機関プラントの
異常を検知

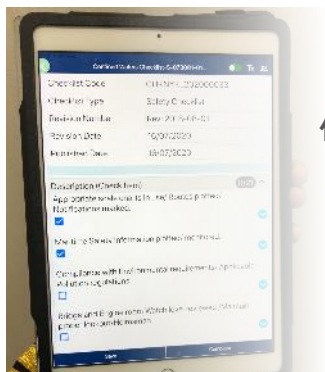
Expert判断

“LIVE for Shipmanager”
を用いて、AIの異常検知結果を
専門家の目で診断分析



業務共通プラットフォームによる人的負荷の軽減

NiBiKi



データ共有で
作業負担の軽減

自動記録による
正確なデータ蓄積



効果

- 運航業務の質を高め、事故や環境汚染リスク低減
- データ解析の精度アップ
- 今後の船員教育・訓練に活用

SIMSデータと組み合わせたより高度な解析を目指す

有人自律船研究を安全運航の意思決定に活用

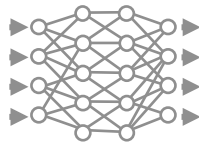
APEXS Action Planning and Execution System



30年分の
操船データ



経験に基づく
アルゴリズム



進行中の研究

- 自動避航機能による事故低減
- 陸上からの支援による効率運航
- 緊急時における遠隔操作

陸上（RCC:Remote Control Center）からの
有人自律船運航の実現を目指す

1-2

GHG排出量削減

事業継続のための必須課題

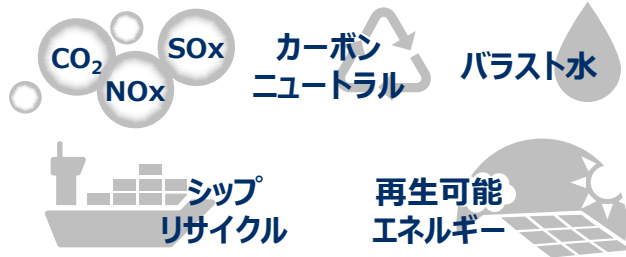
GHG排出量削減と事業戦略の両立

この今すぐ取り組むべき課題に、
自助努力のみならず、サプライチェーン全体を見据え
お客様・パートナーと共に取り組んでいく

環境保全意識の高まり

- 1997 京都議定書採択
- 2013 エネルギー効率関連条約（EEDIおよびSEEMP）発効
- 2015 パリ協定採択

2018 国際海事機関(IMO) “GHG削減戦略”



- 2020.10 菅首相 所信表明
「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」

IMOのGHG削減目標

単位輸送当たり平均燃費 2008年比…

2030 min ▲40%

2050 min ▲70%

総排出量
min ▲50%

今世紀中早期にGHGゼロ排出

GHG排出量削減は事業継続の必須条件

環境保全意識の高まり

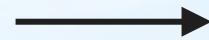
NYKグループのGHG排出削減目標【SBT認定取得済】

2015年度

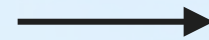
2030年度

2050年度

GHG排出量
(原単位)



▲30%



▲50%

GHG排出量



輸送量×輸送距離



様々なお客様、パートナーと共に取り組み

環境負荷の低いバリューチェーン

で競争優位性を獲得する

目標達成のプロセス

- 1 燃料転換
- 2 船舶（ハード）の改善
- 3 運航（ソフト）の改善
- 4 お客様との協業
- 5 デジタライゼーション
- 6 新技術調査（CCS,CCUS）

効率化
・最適化
を追求する

2030年度
▲30%

GHG排出
そのものを
無くす

2050年度
▲50%

* 3運航（ソフトの改善）、6新技術調査（CCS,CCUS）の詳細はブックレットをご覧ください

2050年目標達成に向けゼロエミッション船の早期投入を目指す

2030

2050

STEP 1 : LNG燃料への転換

LNG燃料船の
船員の育成

▷NTMAでの船員育成



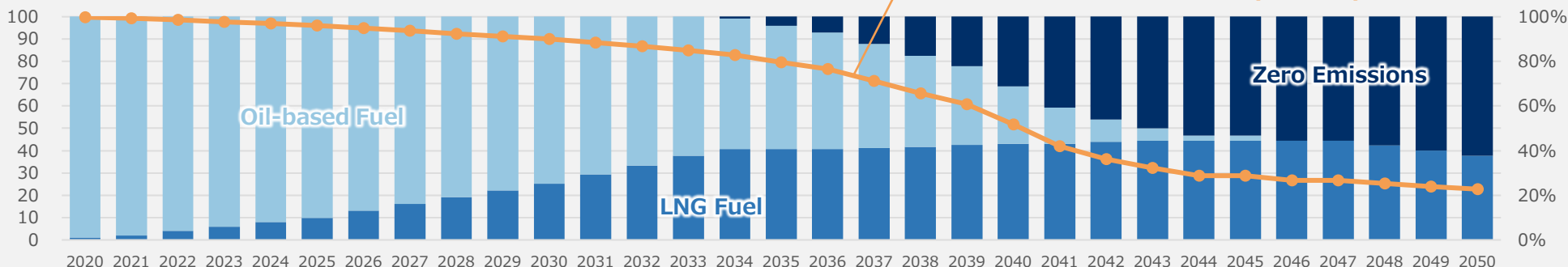
STEP 2 : ゼロエミッションへの転換

ゼロエミッション船の
研究開発

▷代替エネルギー研究

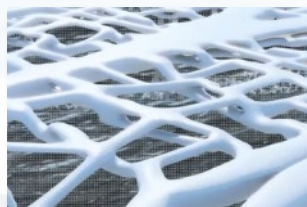


(例) 長距離自動車船における、2034年にゼロエミッション船が竣工した場合のポートフォリオイメージ



NYK SUPER ECO SHIP 2050

軽量化 & 安定性



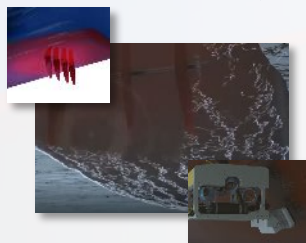
最適形状と新素材



ポンツーン
ジャイロ
スタビライザー

Hardware Innovation

推進効率



推進力：
Flapping Foil

摩擦低減：
空気循環システム
船体清掃ロボット

代替燃料装置

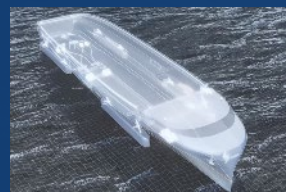


水素燃料電池 &
廃熱回収
太陽光パネル

Software Innovation

運航計画の最適化

デジタルツイン・AIアナリティクス



オープンイノベーションによる共同開発の推進

産業連携

(例)
Getting to Zero Coalition

ゼロエミッション船 導入に向けた 研究開発の推進

全船舶の
推進性能向上

全船舶の
燃費効率追求

技術開発

(例)
The Maersk Mc-Kinney
Moller Center for Zero
Carbon Shipping

業界連携

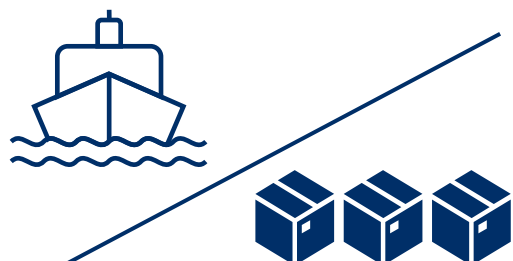
(例)
国際海運 GHGゼロエミッション・
プロジェクト

お客様の課題解決につながる提案で より深い協力関係を構築する

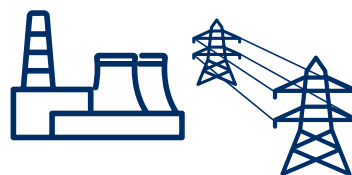
航海・荷役の
効率化

カーボンプレジット

サステナビリティ
マーケティング



すべてのお客様へ提案



お客様のご要望に応じた
購入・活用



あらゆるお客様へのヒアリング

提案の例

船舶データの整流化&標準化

統合・共有・解析

データ収集

SIMS

NiBiKi

IBIS

RDC

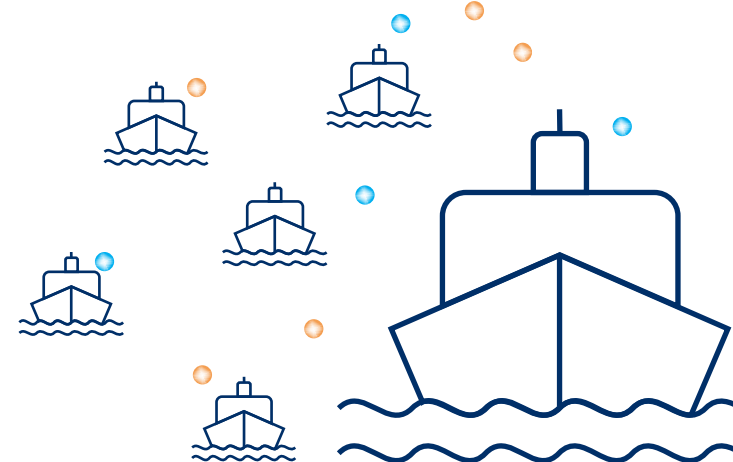
- ・ DQMS
- ・ 異常検知プログラム

ROSE

船舶パフォーマンス
モニタリングの活用深化

活用しやすいデータベースの整備

分析手法や技術の高度化



船舶・運航の改善に活用

ステークホルダーとの信頼構築



取締役会による活動の監督

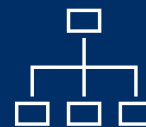
リスク管理の徹底

- ・ 気候変動リスクの把握
- ・ 対応状況のモニタリング

投資・資金調達における ESG指標の活用

- ・ ICPの導入
- ・ サステナビリティリンクファイナンス

TCFDに基づいた 情報開示・モニタリング



ガバナンス

体制・検討方法



戦略

短期・中期・
長期の企業経営



リスク管理

リスクの特定・
評価・低減方法



指標と目標

リスクと機会の
評価指標と
目標達成の進捗

1-3

エネルギー分野 への挑戦

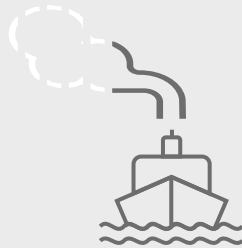
新たな事業の核をつくる

人々の暮らしに必要不可欠なエネルギー
私たちが自らのビジネスモデルをも変えることにより、
社会全体のエネルギー転換に貢献していく

エネルギー分野への挑戦

現在

化学物質
排出量低減



これから

ゼロエミッション

再生可能エネルギー

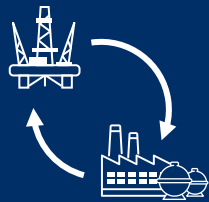


洋上風力発電

代替エネルギー



アンモニア・水素燃料



供給する



使う

バリューチェーンに
幅広く関与する

より効率的な運航
(モーダルシフト)

船用燃料を
LNGへ転換

4つのイノベーション

プロダクト

マーケット

オープン

組織

バリューチェーン
の構築

船用燃料のLNGへの転換を継続

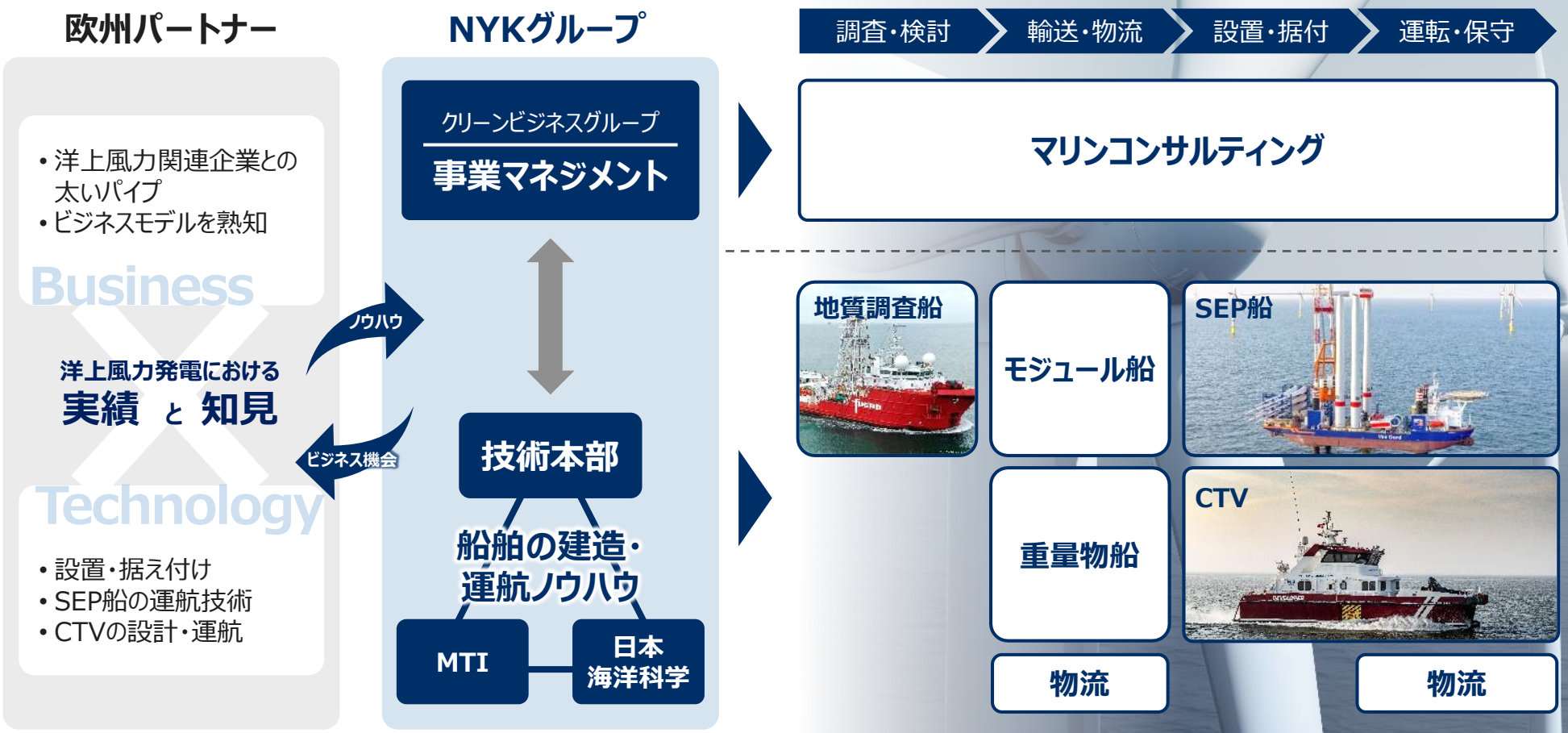
船用も含めた
エネルギーチェーン
の構築

将来的には
燃料供給予定

アンモニア・水素燃料
船舶の共同開発

目指す姿 > 日本の洋上風力発電の発展に貢献する

供給する バリューチェーンの構築

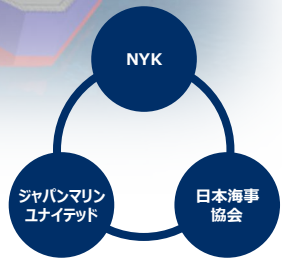


目指す姿 > 培ってきたパートナーシップ・ノウハウを活かし、
早期の実用化およびエネルギーチェーンを構築する

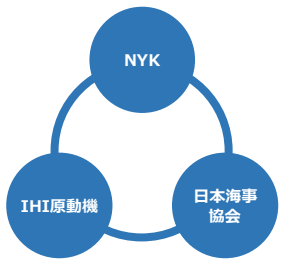
供給する 船用も含めた
エネルギーチェーンの構築

使う 船舶の開発

2020年8月
実用化に向けた共同開発契約
海上輸送インフラの拡充に向け
各ノウハウを活かし研究開発を推進

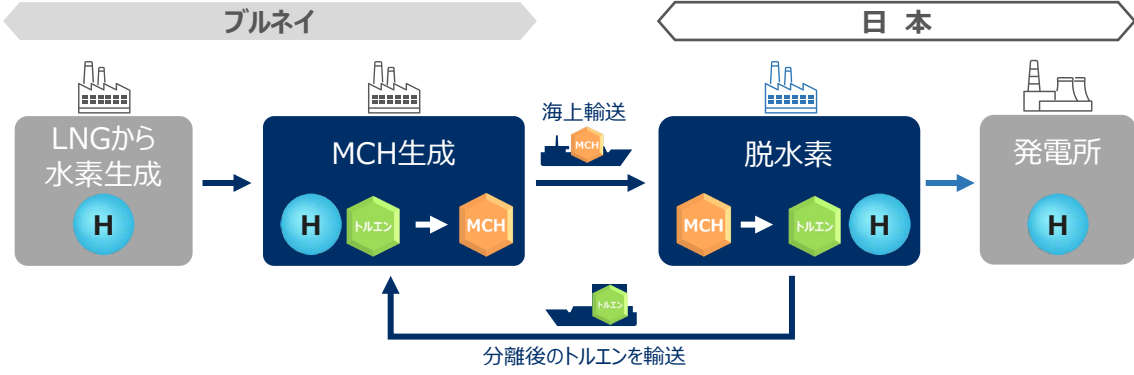


2020年9月
実用化に向けた技術・運航開発
LNG燃料タグボートでの知見を活かし、
早期の実用化を目指す



目指す姿 > 輸送・船用燃料活用研究を軸としながら
グローバルなエネルギーチェーンで水素社会を実現していく

供給する 船用も含めた
エネルギーチェーンの構築



2020年6月



世界初“国際間”
水素サプライチェーン実証開始
今後はサプライチェーンの
構築に向けて更なる検討

使う 船舶の開発

2020年9月



高出力水素燃料電池搭載船
の実用化に向けた実証事業
2024年に横浜港沿岸にて
実証実験開始予定

ENEOS
水素燃料供給

東芝エネルギーシステムズ

- 高出力燃料電池モジュール

川崎重工業

- 船内燃料供給システム
- エネルギーマネジメントシステム

日本海事協会

- 船舶の安全性検証

NYK
船舶の
開発・建造・運航

2020 2030 2050

供給する

洋上風力発電

水素
サプライチェーン

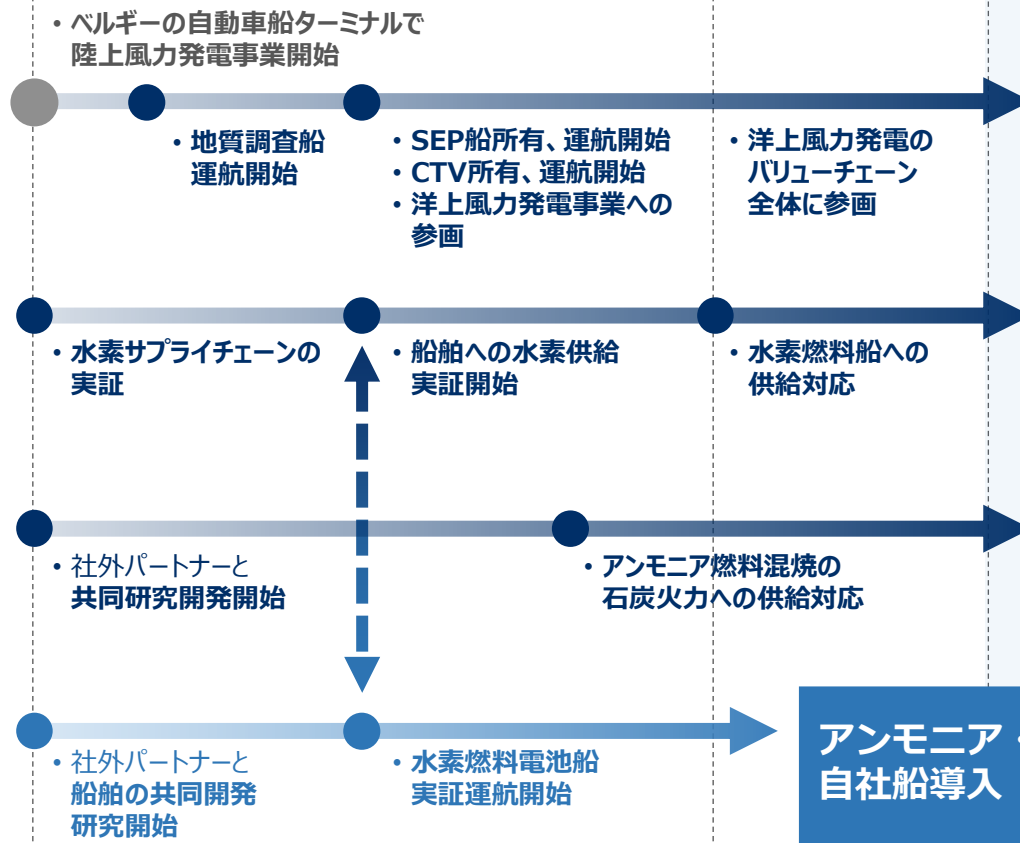
アンモニア
サプライチェーン

使う

アンモニア・水素

LNG

重油



当社の収益に貢献する
主要事業に成長

水素サプライチェーンに参画
収益性のある事業へ

アンモニアサプライチェーンに参画
収益性のある事業へ

**アンモニア・水素燃料の
自社船導入**

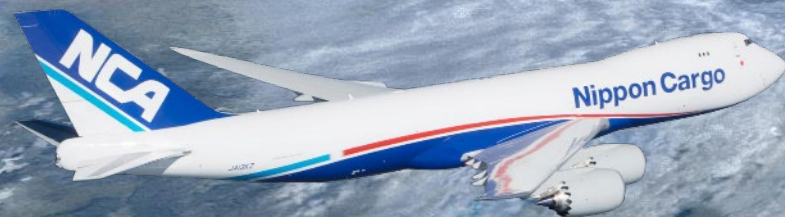
1-4

社会課題への貢献

より社会から必要とされる存在になるために

まだ誰も解決できていない
社会課題のために

当社リソースを活用し、
NYKグループの中からできること、外に向けてできることを
新しい視点で取り組んでいく



自然環境を舞台に、グローバルに事業を行う
NYKグループだからこそできる新しい挑戦を



世界150万人の船員の生活向上を目指して

MarCoPay



船員が抱える課題

- 期間雇用契約（2-9カ月）
- 出身国での金融インフラが発展段階



未成熟な与信制度により
収入に見合った信用が得にくい
(クレジット問題)

金融リテラシーの欠如
(融資・保険・資産形成)

家族と連絡が取りづらい
(通信課題)



世界の海で事業をする企業グループとしての海への恩返し

マイクロプラスチックの回収・提供



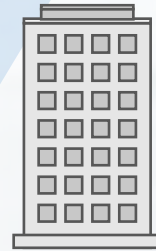
マイクロプラスチックの課題

年間800万トン以上の
プラスチックごみが海洋に流出

分解されず、直径5ミリ以下の
マイクロプラスチックに

種類・浮遊量・増加量などの
データが存在しない

回収できず、生物に取り込まれ
生態系全体に影響を及ぼす



約750隻の運航船ネット
ワークを活用し、海水サン
プルを採取

NYKグループ



千葉工業大学

分析し、マイクロプラスチック
のサイズ・種類・分布濃度など
が分かる世界海洋プラゴミ
マップを作成

海水採取



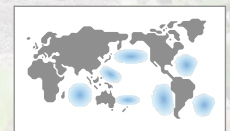
船上濾過・回収



分析



プラゴミマップ



2. 新たな価値創造を推進する 人・組織の強化

新たな価値の創造

新たな価値創造を推進する 人・組織の強化

1 変革を推進する
人材の育成

2 35,000人の多様性を
活かす組織の構築

3 個々の能力を伸ばし、
正しく評価する
制度・働き方



新たな価値の創造

人材育成に
強く関係する
外部環境

ESG経営
への要請

環境規制
の強化

IT産業の
台頭

荷主の
構造的変化

ビッグデータ
解析

...

変革を推進する人材

社会課題に敏感・グループ内の多様な人材の意見を傾聴

包容力と柔軟性

異文化や異質な考え方を
取り込み、あらゆる変化
に対応できる

リーダーシップ

明確な目標を自ら設定し、
コミュニケーションにより
周囲を引っ張っていく

マネジメント能力

幅広い視野と高い専門性
を持ち、自在に組織を
動かすことができる

Sustainable Solution Provider として新しい価値を創る



強力に変革を“リード”できる人材 を育てる

デジタルアカデミー

新たな価値を創造し、市場を開拓する
起業家精神とスキルを兼ね備えたビジネスリーダーの育成

海運業界の
外の知恵を
巻き込む



新規事業探索

- お客様に新たな価値を提供
- NYKグループの企業価値向上に挑む

経営幹部
プレゼン

第1・2期修了生の提言は
具体的な活動に移行

(例)
NYK×日立ソリューションズ
生体データを活用した
ケガ未然防止ソリューション

演習

テーマ作り

- 潜在的なお客様からの期待を洞察
- 受講者自身のビジネス観

基礎の習得

財務・非財務

統計解析の応用

事業計画立案

戦略ストーリー



脈拍

振動

行動
パターン

強力に変革を“リード”できる人材を育てる

海技者の自社養成

2006年から開始した一般の4年制大学・高専の卒業生を幹部候補として育成する制度。
現場に多様な視点をもたらす

情報・
システム

工学

国際

理工学

社会学

教育

経済

スポーツ

法律

水産学

2年間の
海技者自社養成

多様な視点をもった
海技者を様々な現場に配置

現在当社の
日本人海技者の**1/6**が自社養成出身

2020年、**一般大学卒業の
自社養成初の船長誕生**

変革を支える“現場力”をもつ人材を育てる

NTMA

NYK Qualityを備えた船員の育成と確保

- NYKグループバリュー「誠意・創意・熱意」を技術と共に体得
- 座学・実習・研修・訓練が一体となった施設で4年間学び、即戦力を養う

のべ**1,100名**の卒業生

- LNG船・タンカーなどハイリスク船シニアとしても乗船
- フィリピンの海技国家試験合格率**100%**

職種別研修

国境を越えた統一した育成で、足並みをそろえた変革の実行を可能にする



ビジネスパーソンとしての 総合力を高める

- 階層別、一般スキル（財務など）の**60種以上のビジネススキル研修**
- e-ラーニングには国内外グループ社員が**毎年7,000名以上参加**



海技者における 職務ごとの高度技術の習得

- OJT、高度なシミュレータやe-ラーニングにより、**三航機士から船長・機関長に至るまで**各職位に必要な知識・技術を学ぶ
- 2019年度は**約6,000人が参加**

ダイバーシティ

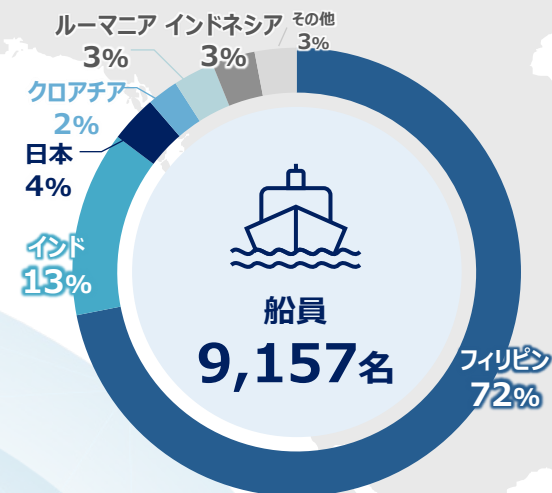
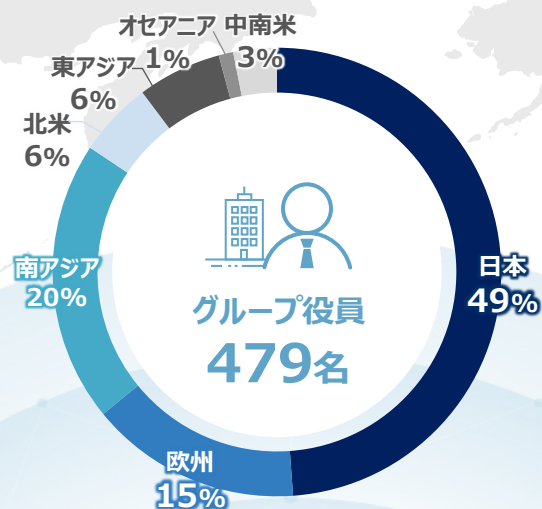
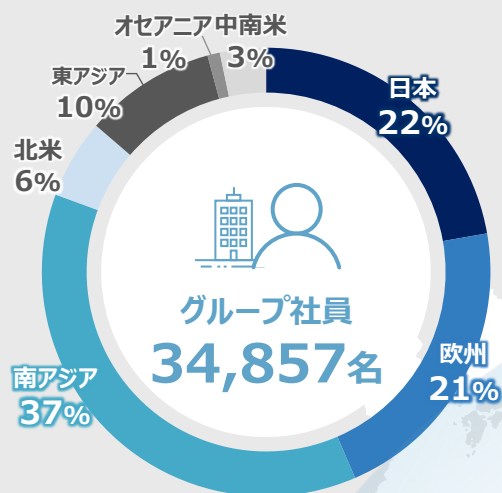
HR理念

国内外グループ各社の
多様な人材をグローバルな
フィールドでたゆみなく育成する

NYK
グループバリュー

3I's

Integrity ————— 誠意
Innovation ————— 創意
Intensity ————— 熱意



より積極的に
経営判断への関与を求める

本社経営幹部候補として
評価対象とする

女性活躍推進

女性社員比率

March. 2013

March. 2020

 グループ 35.5% ▶ **37.0%**

 NYK 単体 17.7% ▶ **17.5%**

女性管理職比率

March. 2013

March. 2020

 グループ 20.1% ▶ **25.0%**

 NYK 単体 12.6% ▶ **17.1%**

ライフイベントに合わせた さまざまな制度や支援策

休業制度

- ・育児・介護休業
- ・男性の育児休業
(育パパプラス)
- ・配偶者転勤休業

時間・場所

- ・フレックスタイム制度
- ・短時間勤務
- ・在宅勤務

社内の意識啓発

- ・イクボスセミナー
- ・育パパセミナー
- ・介護セミナー
- ・介護ハンドブック配布



2020.10～

復職支援

機会均等・フォロー体制の強化で
ブランク期間をハンディキャップにしない仕組みへ

[NYK本社]

組織と個人が紐づいた
明確な目標設定

Objective tree

オブジェクティブツリー

社員一人ひとりが
会社の挑戦を理解し、
個人の業務に取り組むことで
組織全体が総合力を発揮し

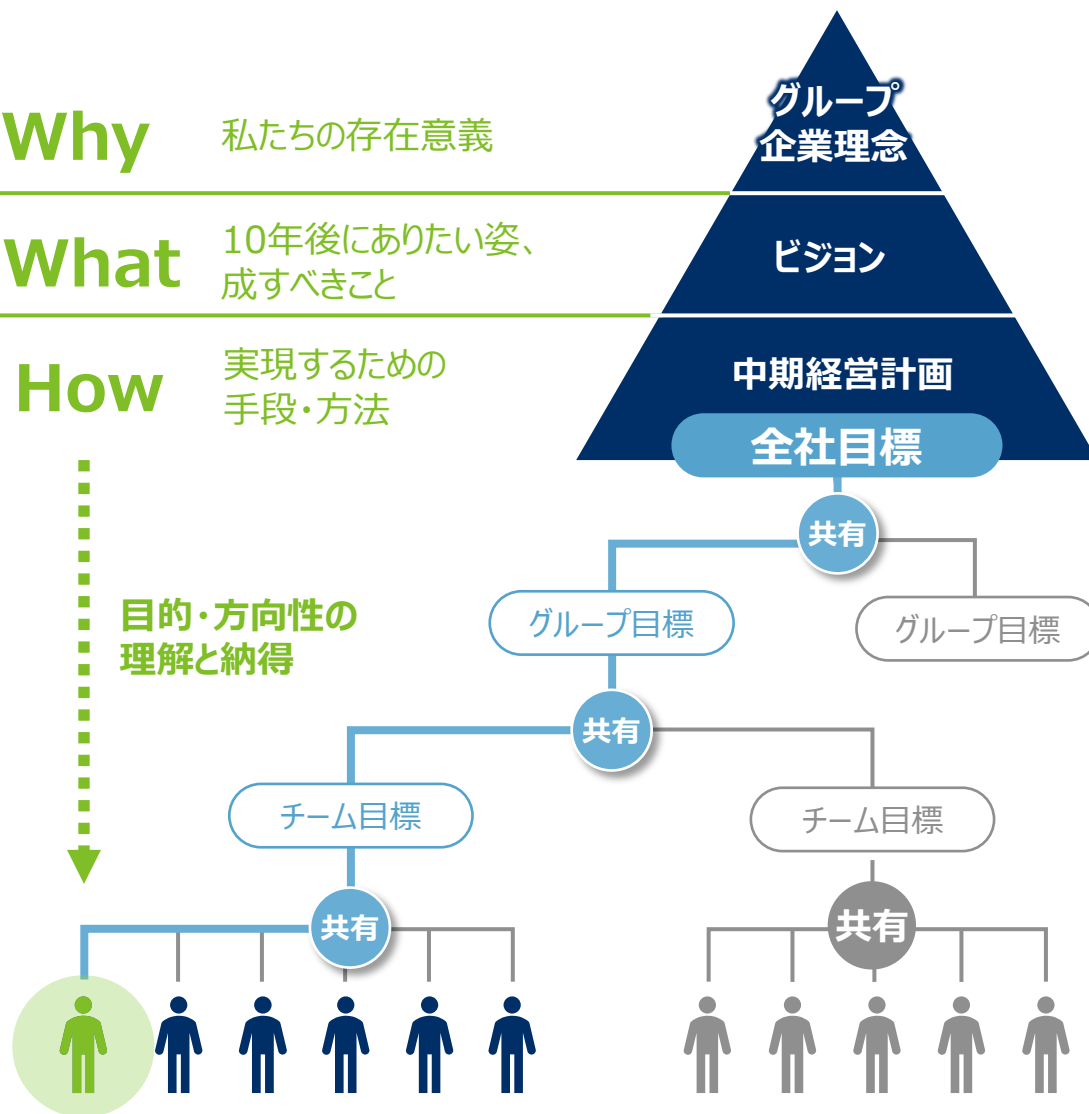
**Sustainable
Solution Provider**

として変革を加速させる

Why 私たちの存在意義

What 10年後にありたい姿、
成すべきこと

How 実現するための
手段・方法





[NYK本社]

変革への貢献が
評価される人事制度

NEW

“My Contribution”
の達成

自身の目標の達成、および
それを通じてグループ、チームの目標に
貢献したか



日常業務の遂行 ESG経営の実践

判断の正否 時間管理 業務改善

マイジョブの管理・業務見える化

全社目標

NEW

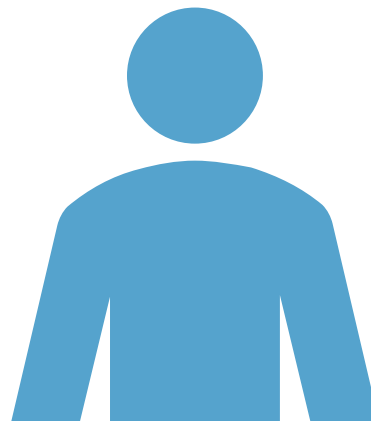
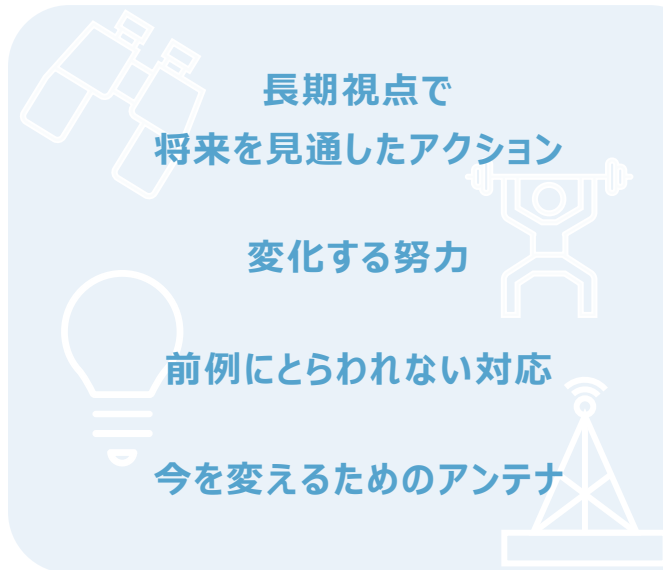
創造力・変化への対応・
半歩前の行動力

長期視点で
将来を見通したアクション

変化する努力

前例にとらわれない対応

今を変えるためのアンテナ





組織と個人が紐づいた
明確な目標設定



変革への貢献が
評価される人事制度



専門家人材の
積極登用

働き方の進化

組織目標から落とし込んだ
タスクの明確化

就業スタイルの
多様化

ITを活用した
業務マネジメント

3. ESG経営を支える 経営基盤の強化

経営基盤はどのように強化する必要があるのか？

操船状況(人・組織)の監督

社外との
コミュニケーション

経営基盤

ESG経営の
方向性の確認

1 ESG経営を
支える仕組み

2 グループ・
ガバナンス
の浸透

3 人権の再認識

推進委員会新設によりESG経営を着実に遂行

NYK本社

取締役会

指名諮問委員会

報酬諮問委員会

経営会議

ESGのモノサシを反映

執行役員
各本部



NEW
ESG経営
推進委員会

本社
各部門



ESG経営
推進グループ

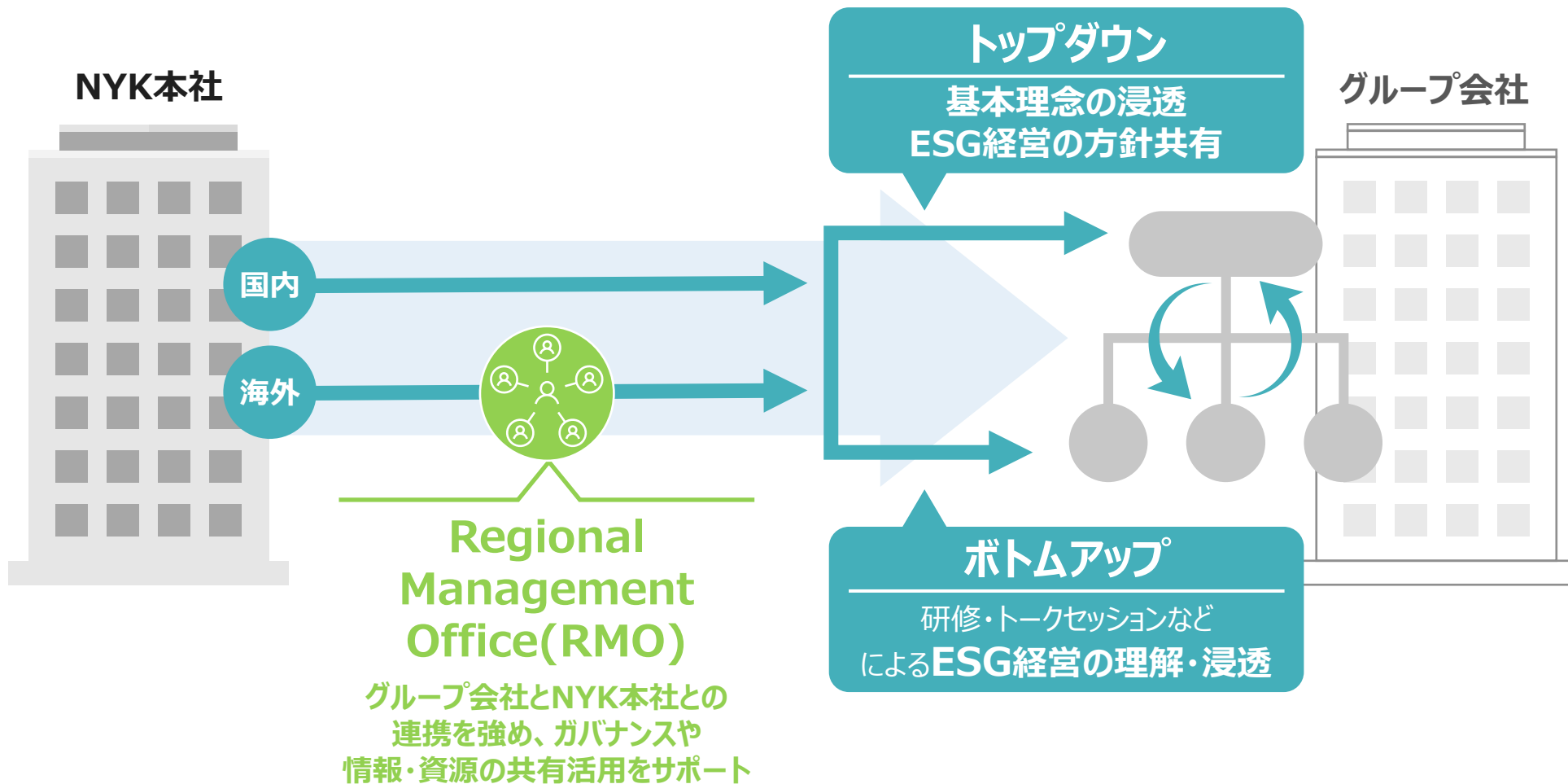
指名・報酬に ESG要素を反映

- ・多様性の確保
- ・役員報酬にESG要素を反映

ESG経営推進委員会 を新設

- ・ ESGストーリーの進捗を確認・評価
- ・ 全社方針・目標の策定
- ・ 外部有識者を加え、方向性の確認

トップとボトム両側からのアプローチで グループ全体にESG経営を浸透させる



全グループ社員・ステークホルダーの人権を尊重し、 すべての人の豊かな生活を追求する

日本郵船グループ企業行動憲章 第4条諸法令の順守と人権の尊重(抜粋)

企業は社会の一員であることを自覚し、正義と公正を旨として、**各国の法令の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重**はもとより、**地域の善良な文化や習慣、ステークホルダーの関心**に配慮し、善良なる社会倫理規範にもとることのない企業活動を遂行します。

人権の尊重、差別の禁止

ハラスメント禁止

各国・地域の文化等の尊重

強制労働・児童労働の禁止

公正な人事・処遇制度の構築と運用

日本郵船株式会社 行動規準
第4条 人権、多様な文化の尊重(抜粋)

サプライチェーンマネジメント



人権意識の向上

- ・ 人権デューディリジェンス活動
- ・ 人事実態調査
「HRサーベイ」
- ・ 社員相談窓口の設置
- ・ e-ラーニング



経済人コー円卓会議日本委員会 (CRT) 主催
「ステークホルダー・エンゲージメントプログラム」
©2020 Caux Round Table Japan

Megatrends

Energy

**NYK
グループの
VALUE**

船舶
気象・海象データ
グローバルネットワーク
技術
営業
安全

**異業種との協創で
新しい未来の
創造を目指す**

Sustainability
Marketing

Science

Technology

NYKグループ ESGストーリーは 毎年アップデートしていく長期の成長戦略です

今後の予定

毎年レビューし、進捗を報告

海外を含むグループ会社の活動に展開

定量目標を設定

Return On Earth

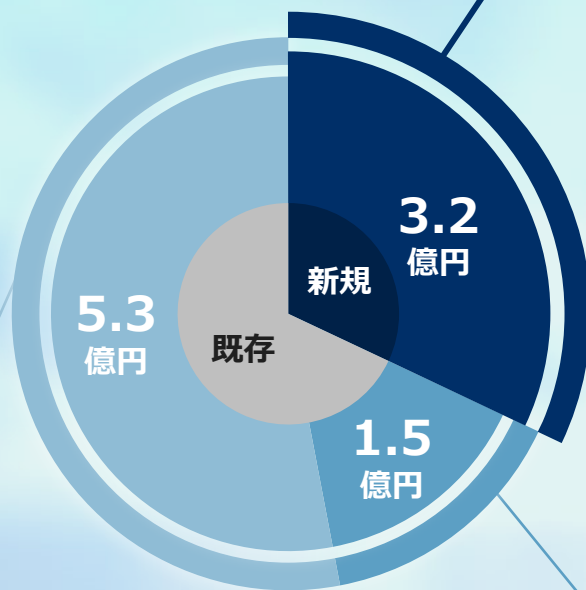
—— 海、地球、そして人々への恩返し ——

NYKグループ サステナビリティ イニシアティブ

合計**10**億円/年

海事教育分野

- 氷川丸
- 歴史博物館
- NTMA



未来の“あたり前”をつくる ソリューション事業創出の挑戦



(例)「海の再生」×「産学連携」
海洋プラスチックごみの回収・削減

社外パートナーとの連携

- 寄付、会費
- 輸送協力
- ボランティア
- 自然災害支援 など



©国際協力NGO ジョイセフ



免責事項

本資料は、電子的または機械的な方法を問わず、当社の書面による承諾を得ることなく複製又は頒布等を行わないようお願いいたします。

Legal Disclaimer

No part of this document shall be reproduced, stored in a retrieval system or transmitted in any form or by any means, electronic, mechanical, photocopying, recording or otherwise, without the prior written permission of NYK Line.